

# 代表質問

2月27、28日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。  
その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。

## 自民党

あさの ひみなお  
浅野 文直



### 25年度施政方針

◎ 市長が目指す、「飛躍を遂げた川崎の未来のかたち」とは。

▲ 成長産業の育成や都市拠点の整備など、市の新たな飛躍に向けた取り組みが全市に波及し、革新的な医薬品・医療機器の研究・開発などで、健康長寿社会の実現を目指すライフイノベーション、環境・エネルギー技術を活用したグリーンイノベーション、高齢化社会に対応したウェルフェアイノベーションの推進で成長産業が発展し、産業都市として国際社会で確固たる地位を占め、安全で安心して暮らせる活力と潤いのあるまちづくりを全市民が実感できる都市が市の未来のかたちと考える。

### 朝鮮学校への補助金の支出

◎ 補助金を支出している理由と内訳は。  
また25年度の支出に対する考え方は。  
▲ 朝鮮学校に学ぶ児童などの健全な育成

を図るために補助金を交付している。整備等補助金を昭和55年からの33年間で約8700万円、児童等保護者補助金を元年から24年間で約2億4200万円、研修費補助金を10年から15年間で約600万円交付している。25年度の補助金は、社会情勢なども考慮しつつ、慎重に対応したい。

### 児童虐待防止対策

◎ (仮称)こども心理ケアセンター整備基本計画案が出されたが、機能は。

▲ 要保護児童の中でも、虐待などで心に傷を負った子どもが、その傷を癒やし、本来持っている力を育むため、医師や心理療法担当職員の専門的、治療的支援を行う「医療・心理支援」機能と、施設内学級で、子どもに合った教育を実施する「教育支援」機能を想定している。これらの機能を活用し、生活全体を通じて心の安定を取り戻せるよう支援していく。

### (仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター

◎ 臨海部の予定地に隣接する施設との連携の効果や他の経済波及効果の見込みは。  
▲ (公財)実験動物中央研究所、LISE(★1)、国立医薬品食品衛生研究所に続き、当センターの立地で、国際戦略拠点の形成に拍車がかかり、周辺地域や、わ

が国経済の持続的な発展が促進されると考える。また、市では既に新川崎・創造のもりでナノマイクロ技術の研究を通じた中小企業などとの連携が図られつつあり、当センターのナノ医療イノベーションと市内企業との連携が期待される。

### かわさきファズ(株)の経営

◎ 市からの有利子貸付金37億円の元本返済の据え置き期間を15年間延長することになったとのことだが、理由は。

▲ 同社の経営状況は20年までは計画を上回っていたが、リーマンショック以降に賃料減少やテナントの退去などで、資金計画の継続が困難となった。そのため金融機関などで新たな協力体制が必要となり、金利低減の継続など完済年次を39年まで契約変更したことに伴い、市の貸付金の返済を15年間据え置き、40年度から3年間で徴収することとした。同社は今後も東扇島地区での中核施設として重要な役割を担うため、経営の一層の安定化に向けた確かな経営指導を行っていく。

### 生田浄水場用地の有効活用

◎ 基本計画がまとまったが施設の整備や事業手法、今後のスケジュールは。



生田浄水場 (多摩区)

▲ 浄水場用地を親水広場、多目的広場などに整備し、駐車場などを確保する。ま

た一時避難場所・活動拠点として最低限必要な電力や応急給水拠点を整備する。配水池用地は上部に大規模太陽光発電設備を導入し、新たな散策路を整備する。事業手法は、地方公営企業としての収益性の確保を基本とし、民間のノウハウや資金などを活用していく。今後は、26年度に整備計画を策定し、27年度に事業者を募集・決定、既存構築物を撤去し、29年度から整備に着手する。

### 高速鉄道事業会計の閉鎖

◎ 約20年間の官民一体の促進運動があったが、会計閉鎖により夢はしぼんでしまった。市民への説明責任があるのでは。

▲ 中長期に着手を目指す事業として位置付け、会計は閉鎖するが事業推進の重要性や必要性は変わらない。市総合都市交通計画案の意見募集の際に3回の市民説明会で説明してきた。今後も、事業の推進にあたりさまざまな機会に説明したい。

### 市長の調査などの対象となる出資法人を定める条例

◎ 条例の制定で出資比率50%以上の19法人に加え、25%以上の7法人が対象となるが、出資法人のあり方について見解は。

▲ 地方自治法の規定により、毎年、対象法人の事業計画などを議会に報告することで経営状況に関する情報の透明性がさらに高まるものとする。今後は、民間事業者の充実による公共サービスの新たな提供主体の出現など、出資法人を取り巻く環境の変化を踏まえ、法人のあり方などを検証し、統廃合や自立的な経営に向けた取り組みを着実に進めていきたい。

このほか、生田緑地、保育施策、放射能汚染対策などについて質問がありました。

## 用語の解説



### ★1 LISE

殿町国際戦略拠点キングスカイフロントで拠点形成を先導する中核施設です。川崎生命科学・環境研究センター Life Science & Environment Research Center の略です。

### ★2 減債基金

市債(借金)を計画的に返済するための資金を積み立てる基金のことです。

### ★3 ドクターカー

同乗した医師や看護師などが救急現場で医療行為を行えるよう、医療機器を搭載した車です。

### ★4 発動発電機

避難所で使う投光機などの電源として使用するエンジン(発動機)により発電する機械のことです。



24年6月に全避難所に配備された発動発電機

### ★5 ガントリークレーン

港湾の岸壁に設置され、レール上を移動し、コンテナなどの貨物の積み降ろしを行う大型クレーンのことです。

## お知らせ

次の定例会は6月3日(月)から開かれる予定です。詳細は5月下旬にホームページに掲載します。

## 公明党

すがわら すずむ  
菅原 進



### 25年度予算案

◎ 市債の発行を抑え、歳出の削減を視野に入れた予算編成をすべきだが、減債基金(★2)からの借り入れが60億円となっている理由は。

▲ 市を取り巻く社会経済環境は急速に変化している。保育園待機児童の解消、災害に強いまちづくりへの対応など必要な市民サービスを着実に提供していくため、やむを得ず減債基金からの新規借入れを計上し、対応を図っている。



25年度予算案の概要

川崎市 25年度予算案 検索

### 国際戦略総合特区

◎ 国の緊急経済対策の補助制度に申請した(仮称)ものづくりナノ医療イノベーションセンター事業の指定の可能性は。

▲ 東京大学や企業、研究機関、県、(公財)川崎市産業振興財団と市で申請を行った。ナノ技術などを活用した工学と医学の融合で難治性疾患などの診断、治療の実現を図り、わが国の医療イノベーションを

加速する事業と考えている。国際戦略総合特区構想に掲げる医工連携の推進にも合致し、国の成長戦略にも整合するため、高い評価をいただけると考えている。

### 幹線道路の路面下の空洞化調査

◎ 道路の空洞化調査を実施し、安全対策に取り組むとのことだが、具体的な実施時期や取り組み内容は。

▲ 25年9月に調査着手し、27年度までに54路線、総延長約209kmの調査を実施する。レーダー探査車で路面下の調査を行い、空洞が疑われる箇所はファイバースコープで詳細な調査を行う。空洞箇所が発見された場合には、空洞の形状や交通量などを勘案した上で、必要な補修工事を行っていく。

### 総合都市交通計画(案)

◎ 将来を見据えた総合的・戦略的な計画案の基本的な考え方は。

▲ 誰もが利用しやすいこと、安全・安心かつ円滑であること、持続可能であることを理念に掲げ、将来目指すべき都市交通の姿とその実現に向けた取り組みを定めた。今後は市民、交通事業者、国や周辺自治体などと協力をしつつ、鉄道や道路といった都市の骨格を形成する交通ネットワークから市民に身近な地域交通まで、よりよい交通環境の形成に向けた各種の取り組みを着実に推進していく。

### 多様な保育の充実

◎ 保育利用希望者からは、子育て家庭の多様なニーズへのきめ細やかな対応が求められている。保育の専門相談員の配置に向けた25年度の取り組み予定は。

▲ 25年度から個別的な支援を必要とする家庭への子育てに関する助言や、専門性の高い相談を担当する保育士の職員を「子

育てサポーター」として区役所と支所に配置する。子育てサポーターが認可保育所や認可外保育施設などの情報を子育て家庭に提供するとともに、必要に応じて出張による保育相談を実施するなど、個々の状況に対応することにより、きめ細やかに子育て支援を推進していく。

### 障害者施策の充実

◎ 重度精神障害者の医療費助成が25年10月から始まる見込みだが、身体障害者・知的障害者と比べ不十分である。改善を図るべきだが、今後の見解と取り組みは。

▲ 今回の重度障害者医療費助成制度の改正は、精神障害者保健福祉手帳1級所持者の入院医療費を除く医療費を助成するものである。精神疾患による入院には、「精神障害者入院医療支援金交付事業」で給付を行っているが、今後、改正による実績を分析するとともに、県の動向や他都市の状況を注視しつつ、制度の安定性・継続性の確保に努めていく。

### 救急医療体制の充実強化

◎ 重症患者への対応として24年8月に日本医科大学武蔵小杉病院で導入したドクターカー(★3)は試験運用から半年が経過したが、本格運用に向けた取り組みは。

▲ 約半年間の試験運用中の42件の事例では、医師の処置で心肺停止から蘇生するなど7割以上で容体が改善し、救命効果は非常に高いと考える。今後、新たに脳疾患が疑われる頭痛もドクターカー要請基準に加えるなどシステムの充実を図り、25年3月から本格運用を始めていく。

このほか、地方公務員退職金制度、特定建築物耐震化、高齢者施策、中小企業対策、新エネルギー、川崎国際環境技術展などについて質問がありました。